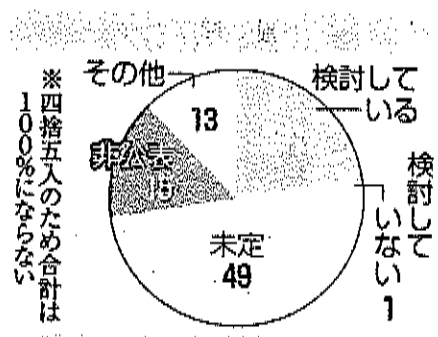


主要企業80社 緊急アンケート

来年値上げ 23%検討 未定半数、家計負担継続も

共同通信社は26日、消費者向け事業を手がける主要企業80社を対象に、来年の値上げと値上げに関する緊急アンケートをまとめ、23%が値上げを検討していると答えた。約半数は未定とし、値上げの可能性を否定しな



った。値上げを検討していないと答明したのは1社にとどまり、原燃料高と円安に伴う製品価格引き上げの波が来年も続く可能性がある。一方、物価高を考慮した賃上げに前向きな企業は一部で、家計の負担感が増しそ

理由	割合
原燃料高によるコスト上昇	94%
円安によるコスト上昇	44
運送費上昇	72
人件費上昇	33
非公表	0
その他	6

(複数回答)

【8面に関連記事】調査は11月7～21日に107社を対象に実施し、80社から回答を得た。今年については半数以上が値上げをしかたを定めていると答えた。来年以降の価格戦略に関し、値上げを「検討してい

る」が18社(23%)、「未定」は39社(49%)、「非公表」は12社(15%)、「その他」は10社(13%)。検討の理由(複数回答)は「原燃料価格の上昇が続いているため」が最も多く「運送費が上昇しているため」「円安が止まらないため」が続いた。物価高を踏まえて来年の賃上げの実施予定を尋ねたところ、5社(6%)が「する」とし、14社(18%)が「前向きに検討」としたが、合計でも全体の4分の1にとどまった。